



宮 崎 県 公 報

平成27年 6 月25日 (木曜日) 第 2703 号

発 行 宮 崎 県
印 刷 宮 崎 市 旭 1 丁 目 6 番 25 号
K・Pクリエイションズ株式会社

発 行 定 日 毎 週 月 ・ 木 曜 日
購 読 料 (送 料 共) 1 年 37,200 円

目 次

告 示

○指定居宅サービス事業者の指定…………… (長寿介護課) 1	頁
○指定居宅介護支援事業者の指定…………… (“) 2	
○指定介護予防サービス事業者の指定…………… (“) 2	
○指定居宅サービス事業の廃止…………… (“) 2	
○指定居宅介護支援事業の廃止…………… (“) 3	
○指定介護予防サービス事業の廃止…………… (“) 3	
○道路の区域の変更 (3件) …………… (道路保全課) 3	
○道路の供用の開始 (3件) …………… (“) 4	
○土砂災害警戒区域の指定…………… (砂防課) 4	
○土砂災害特別警戒区域の指定…………… (“) 5	

公 告

○軽油引取税に係る免税証の無効公告 (2件) …… (税務課) 6	
○土地改良区の役員の就任の届出…………… (農村整備課) 6	
○土地改良区の役員の就退任の届出 (5件) …… (“) 6	
○土地改良区の解散…………… (“) 9	

○土地改良区の清算人の就任の届出…………… (農村整備課) 9	
○県営土地改良事業の工事の完了…………… (“) 9	
○落札者等の公告 (3件) …………… 9	

公安委員会公告

○警備員指導教育責任者講習の実施について……………10	
-----------------------------	--

選挙管理委員会告示

○選挙権を有する者の総数の50分の1の数及び3分の1の数……………10	
○選挙区における選挙権を有する者の総数の3分の1の数……………10	
○平成24年分及び平成25年分の政治団体の収支報告書の要旨の一部訂正……………11	
○平成25年分の政治団体の収支報告書の要旨の一部訂正……………11	
○政治資金規正法第17条第2項の適用団体の公表……………11	

雑 報

○宮崎県市町村職員共済組合の平成26年度決算の要旨……………13	
----------------------------------	--

告 示

宮崎県告示第 411号

介護保険法 (平成 9 年法律第 123号) 第41条第 1 項本文の規定により、次のとおり指定居宅サービス事業者の指定をした。

平成27年 6 月25日

宮崎県知事 河 野 俊 嗣

介護保険事業所番号	指定居宅サービス事業所		指定居宅サービス事業者		指定年月日	サービスの種類
	名称	所在地	名称	主たる事務所の所在地		
4570203622	リハシャインみやこんじょ	宮崎県都城市蓑原町3224番地2	リハケアウィング株式会社	鹿児島県曾於市末吉町深川2459番地4	平成27年5月1日	通所介護
4571800541	訪問介護ステーションふきのとう	宮崎県西諸県郡高原町西籠515番地9	合同会社ふきのとう	宮崎県西諸県郡高原町西籠515番地9	平成27年5月1日	訪問介護
4570203614	訪問介護 サクラ	宮崎県都城市平塚町2933番地3	合同会社黒原	宮崎県都城市平塚町2933番地3	平成27年5月1日	訪問介護
4570203630	デイサービスセンターきりん	宮崎県都城市高崎町大牟田2103番地33	合同会社三多香	宮崎県都城市高崎町大牟田2103番地33	平成27年5月15日	通所介護
4570401226	デイサービスセンターあじさい	宮崎県日南市楠原700番地1	株式会社紫陽花	宮崎県日南市楠原700番地1	平成27年5月15日	通所介護

宮崎県告示第 412号

介護保険法（平成 9 年法律第 123号）第46条第 1 項本文の規定により、次のとおり指定居宅介護支援事業者の指定をした。

平成27年 6 月25日

宮崎県知事 河 野 俊 嗣

介護保険事業所番号	指定居宅介護支援事業所		指定居宅介護支援者		指定年月日	サービスの種類
	名称	所在地	名称	主たる事務所の所在地		
4570302424	サンハート居宅介護支援事業所	宮崎県延岡市浜町5090番地	株式会社サンハート	宮崎県延岡市浜町5090番地	平成27年 5 月 8 日	居宅介護支援

宮崎県告示第 413号

介護保険法（平成 9 年法律第 123号）第53条第 1 項本文の規定により、次のとおり指定介護予防サービス事業者の指定をした。

平成27年 6 月25日

宮崎県知事 河 野 俊 嗣

介護保険事業所番号	指定介護予防サービス事業所		指定介護予防サービス事業者		指定年月日	サービスの種類
	名称	所在地	名称	主たる事務所の所在地		
4570203622	リハシャインみやこんじょ	宮崎県都城市蓑原町3224番地 2	リハケアウィング株式会社	鹿児島県曾於市末吉町深川2459番地 4	平成27年 5 月 1 日	介護予防通所介護
4571800541	訪問介護ステーションふきのとう	宮崎県西諸県郡高原町西麓 515番地 9	合同会社ふきのとう	宮崎県西諸県郡高原町西麓 515番地 9	平成27年 5 月 1 日	介護予防訪問介護
4570203614	訪問介護 サクラ	宮崎県都城市平塚町2933番地 3	合同会社黒原	宮崎県都城市平塚町2933番地 3	平成27年 5 月 1 日	介護予防訪問介護
4570203630	デイサービスセンターきりん	宮崎県都城市高崎町大牟田2103番地 33	合同会社三多香	宮崎県都城市高崎町大牟田2103番地 33	平成27年 5 月15日	介護予防通所介護
4570401226	デイサービスセンターあじさい	宮崎県日南市楠原700番地 1	株式会社紫陽花	宮崎県日南市楠原700番地 1	平成27年 5 月15日	介護予防通所介護

宮崎県告示第 414号

介護保険法（平成 9 年法律第 123号）第75条の規定により、指定居宅サービス事業の廃止について次のとおり届出があった。

平成27年 6 月25日

宮崎県知事 河 野 俊 嗣

介護保険事業所番号	指定居宅サービス事業所		指定居宅サービス事業者		廃止年月日	サービスの種類
	名称	所在地	名称	主たる事務所の所在地		
4570300543	訪問介護センターなないろ会	宮崎県延岡市古川町75番地 1	社会福祉法人光紀会	宮崎県延岡市古川町74番地 1	平成27年 5 月 2 日	訪問介護
4511810220	川井田医院	宮崎県西諸県郡高原町西麓 173番地 3	医療法人豊寿会	宮崎県西諸県郡高原町西麓 173番地 3	平成27年 5 月31日	通所リハビリテーション
4570400251	デイサービスきずな	宮崎県日南市中央通 2 丁目 3 番地 5	医療法人弘和会	宮崎県日南市中央通 2 丁目 3 番地 5	平成27年 5 月31日	通所介護

宮崎県告示第 415号

介護保険法（平成 9 年法律第 123号）第82条の規定により、指定
居宅介護支援事業の廃止について次のとおり届出があった。
平成27年 6 月25日

宮崎県知事 河 野 俊 嗣

介 護 保 險 事 業 所 番 号	指 定 居 宅 介 護 支 援 事 業 所		指 定 居 宅 介 護 支 援 事 業 者		廃 止 年 月 日	サ ー ビ ス の 種 類
	名 称	所 在 地	名 称	主たる事務 所の所在地		
4570201972	ケアプランセンタ ー時大	宮崎県都城市山之 口町山之口3941番 地 4	有限会社坂元	宮崎県都城市山之 口町山之口3860番 地 4	平成27年 5 月15日	居宅介護支援

宮崎県告示第 416号

介護保険法（平成 9 年法律第 123号）第 115条の 5 の規定により
、指定介護予防サービス事業の廃止について次のとおり届出があっ
た。
平成27年 6 月25日

宮崎県知事 河 野 俊 嗣

介 護 保 險 事 業 所 番 号	指 定 介 護 予 防 サ ー ビ ス 事 業 所		指 定 介 護 予 防 サ ー ビ ス 事 業 者		廃 止 年 月 日	サ ー ビ ス の 種 類
	名 称	所 在 地	名 称	主たる事務 所の所在地		
4570300543	訪問介護センター なないろ会	宮崎県延岡市古川 町75番地 1	社会福祉法人光紀 会	宮崎県延岡市古川 町74番地 1	平成27年 5 月 2 日	介護予防訪問介 護
4511810220	川井田医院	宮崎県西諸県郡高 原町西麓 173番地 3	医療法人豊寿会	宮崎県西諸県郡高 原町西麓 173番地 3	平成27年 5 月31日	介護予防通所リ ハビリテーショ ン
4570400251	デイサービスきず な	宮崎県日南市中央 通 2 丁目 3 番地 5	医療法人弘和会	宮崎県日南市中央 通 2 丁目 3 番地 5	平成27年 5 月31日	介護予防通所介 護

宮崎県告示第 417号

道路法（昭和27年法律第 180号）第18条第 1 項の規定により、道
路の区域を次のとおり変更する。
なお、関係図面は、平成27年 6 月25日から平成27年 7 月 9 日まで
宮崎県県土整備部道路保全課において一般の縦覧に供する。
平成27年 6 月25日

宮崎県知事 河 野 俊 嗣

路線 番号	道路の 種 類	路線名	区 間	新旧 の別	敷地の 幅 員 (メートル)	延 長 (メートル)
26	県道	宮崎須 木線	宮崎市大字 大瀬町字境 田1688番 1 地先から同 市同大字字 アブミ1738 番 3 地先ま で	旧	12.5～ 19.0	132.8
				新	12.5～ 19.0	132.8

宮崎県告示第 418号

道路法（昭和27年法律第 180号）第18条第 1 項の規定により、道
路の区域を次のとおり変更する。
なお、関係図面は、平成27年 6 月25日から平成27年 7 月 9 日まで
宮崎県県土整備部道路保全課において一般の縦覧に供する。
平成27年 6 月25日

宮崎県知事 河 野 俊 嗣

路線 番号	道路の 種 類	路線名	区 間	新旧 の別	敷地の 幅 員 (メートル)	延 長 (メートル)
26	県道	宮崎須 木線	宮崎市大字 瓜生野字長 田2251番 1 地先から同 市同大字字 前原2993番 1 地先まで	旧	9.6 ～ 18.1	609.2
				新	11.6～ 27.4	609.2

宮崎県告示第 419号

道路法（昭和27年法律第 180号）第18条第 1 項の規定により、道

路の区域を次のとおり変更する。

なお、関係図面は、平成27年6月25日から平成27年7月9日まで宮崎県県土整備部道路保全課において一般の縦覧に供する。

平成27年6月25日

宮崎県知事 河野俊嗣

路線 番号	道路の 種 類	路線名	区 間	新旧 の別	敷地の 幅 員 (メートル)	延 長 (メートル)
367	県道	中村木 崎線	宮崎市大字 本郷南方字 辻原3869番 3 から同市 同大字同字 3862番 2 地 先まで	旧	9.8 ～ 18.0	98.4
				新	18.3～ 28.2	98.4

宮崎県告示第 420号

道路法（昭和27年法律第 180号）第18条第 2 項の規定により、道路の供用を次のとおり開始する。

なお、関係図面は、平成27年6月25日から平成27年7月9日まで宮崎県県土整備部道路保全課において一般の縦覧に供する。

平成27年6月25日

宮崎県知事 河野俊嗣

路線 番号	道路の 種 類	路線名	区 間	供用開始の期日
26	県道	宮崎須 木線	宮崎市大字 大瀬町字境 田1688番 1 地先から同 市同大字字 アブミ1738 番 3 地先ま で	平成27年 6 月25日

宮崎県告示第 421号

道路法（昭和27年法律第 180号）第18条第 2 項の規定により、道路の供用を次のとおり開始する。

なお、関係図面は、平成27年6月25日から平成27年7月9日まで宮崎県県土整備部道路保全課において一般の縦覧に供する。

平成27年6月25日

宮崎県知事 河野俊嗣

路線 番号	道路の 種 類	路線名	区 間	供用開始の期日
26	県道	宮崎須 木線	宮崎市大字 瓜生野字長 田2251番 1 地先から同	平成27年 6 月25日

			市同大字字 前原2993番 1 地先まで	
--	--	--	----------------------------	--

宮崎県告示第 422号

道路法（昭和27年法律第 180号）第18条第 2 項の規定により、道路の供用を次のとおり開始する。

なお、関係図面は、平成27年6月25日から平成27年7月9日まで宮崎県県土整備部道路保全課において一般の縦覧に供する。

平成27年6月25日

宮崎県知事 河野俊嗣

路線 番号	道路の 種 類	路線名	区 間	供用開始の期日
367	県道	中村木 崎線	宮崎市大字 本郷南方字 辻原3869番 3 から同市 同大字同字 3862番 2 地 先まで	平成27年 6 月25日

宮崎県告示第 423号

土砂災害警戒区域等における土砂災害防止対策の推進に関する法律（平成12年法律第57号）第 6 条第 1 項の規定により、次のとおり土砂災害警戒区域を指定する。

なお、土砂災害警戒区域の表示については、次の図のとおりとする。

平成27年6月25日

宮崎県知事 河野俊嗣

市町村名	地 区 名	土砂災害警戒区域 の箇所（溪流）番号	土砂災害の発生 原因となる自然 現象の種 類
えびの市	内 堅 1	05- 209- 1 - 001	土 石 流
	堂 山 川 1	05- 209- 1 - 002	土 石 流
	堂山谷川1	05- 209- 1 - 003	土 石 流
	西内堅谷川 1	05- 209- 1 - 004	土 石 流
	内 堅 2	05- 209- 1 - 005	土 石 流
	岡 松 1	05- 209- 2 - 002	土 石 流
	内 堅 3	05- 209- 2 - 003	土 石 流
	内 堅 4	05- 209- 2 - 004	土 石 流

	内 豎 5	05- 209- 2 - 005	土 石 流		西川内-2	Ⅱ- 1 -5504	急傾斜地の崩壊	
	内 豎 6	05- 209- 2 - 006	土 石 流					
	内 豎 7	05- 209- 2 - 007	土 石 流					
	内 豎 8	05- 209- 2 - 008	土 石 流					
高 原 町	脇 藤 川 1	05- 361- 1 - 001	土 石 流					
小 林 市	東 牧 場 川	05- 205- 1 - 001	土 石 流					
えびの市	西内豎-1	I- 1 -3301	急傾斜地の崩壊					
	大 河 平	Ⅱ- 1 -0828	急傾斜地の崩壊					
	堂 山	Ⅱ- 1 -5398	急傾斜地の崩壊					
	堂山-新①	Ⅱ- 1 -5398-新①	急傾斜地の崩壊					
	堂山-新②	Ⅱ- 1 -5398-新②	急傾斜地の崩壊					
	西内豎-2	Ⅱ- 1 -5399	急傾斜地の崩壊					
	下 鶯	Ⅱ- 1 -0829	急傾斜地の崩壊					
	大番庫-1	Ⅱ- 1 -5400	急傾斜地の崩壊					
	大番庫-2	Ⅱ- 1 -5401	急傾斜地の崩壊					
	大番庫-3	Ⅱ- 1 -5402	急傾斜地の崩壊					
	中内豎-1	Ⅱ- 1 -5403	急傾斜地の崩壊					
	大番庫-4	Ⅱ- 1 -5445	急傾斜地の崩壊					
	大番庫-5	Ⅱ- 1 -5459	急傾斜地の崩壊					
	高 原 町	入 木 - 1	I- 1 -3305	急傾斜地の崩壊				
		霞 原	Ⅱ- 1 -5479	急傾斜地の崩壊				
入 木 - 2		Ⅱ- 1 -5496	急傾斜地の崩壊					
入木-2-新①		Ⅱ- 1 -5496-新①	急傾斜地の崩壊					
入木-2-新②		Ⅱ- 1 -5496-新②	急傾斜地の崩壊					
入 木 - 3		Ⅱ- 1 -5497	急傾斜地の崩壊					
西川内-1		Ⅱ- 1 -5498	急傾斜地の崩壊					

（「次の図」は、省略し、その図面を宮崎県国土整備部砂防課及び小林土木事務所に備え置いて縦覧に供する。）

宮崎県告示第 424号

土砂災害警戒区域等における土砂災害防止対策の推進に関する法律（平成12年法律第57号）第8条第1項の規定により、次のとおり土砂災害特別警戒区域を指定する。

なお、土砂災害特別警戒区域の表示及び建築物の構造の規制に必要な衝撃に関する事項については、次の図のとおりとする。

平成27年6月25日

宮崎県知事 河 野 俊 嗣

市町村名	地 区 名	土 砂 災 害 特 別 警 戒 区 域 の 箇 所 (溪 流) 番 号	土砂災害の発生原因となる自然現象の種類
えびの市	内 豎 1	05- 209- 1 - 001	土 石 流
	堂 山 川 1	05- 209- 1 - 002	土 石 流
	内 豎 3	05- 209- 2 - 003	土 石 流
	内 豎 4	05- 209- 2 - 004	土 石 流
	内 豎 6	05- 209- 2 - 006	土 石 流
	内 豎 7	05- 209- 2 - 007	土 石 流
	内 豎 8	05- 209- 2 - 008	土 石 流
	西内豎-1	I- 1 -3301	急傾斜地の崩壊
	大 河 平	Ⅱ- 1 -0828	急傾斜地の崩壊
	堂 山	Ⅱ- 1 -5398	急傾斜地の崩壊
	堂山-新①	Ⅱ- 1 -5398-新①	急傾斜地の崩壊
	堂山-新②	Ⅱ- 1 -5398-新②	急傾斜地の崩壊
	西内豎-2	Ⅱ- 1 -5399	急傾斜地の崩壊
	下 鶯	Ⅱ- 1 -0829	急傾斜地の崩壊
	大番庫-1	Ⅱ- 1 -5400	急傾斜地の崩壊
	大番庫-2	Ⅱ- 1 -5401	急傾斜地の崩壊
	大番庫-3	Ⅱ- 1 -5402	急傾斜地の崩壊
	中内豎-1	Ⅱ- 1 -5403	急傾斜地の崩壊

	大番庫-4	II-1-5445	急傾斜地の崩壊
	大番庫-5	II-1-5459	急傾斜地の崩壊
高 原 町	霞 原	II-1-5479	急傾斜地の崩壊
	入 木 - 2	II-1-5496	急傾斜地の崩壊
	入木-2-新①	II-1-5496-新①	急傾斜地の崩壊
	入木-2-新②	II-1-5496-新②	急傾斜地の崩壊
	入 木 - 3	II-1-5497	急傾斜地の崩壊
	西川内-1	II-1-5498	急傾斜地の崩壊
	西川内-2	II-1-5504	急傾斜地の崩壊

(「次の図」は、省略し、その図面を宮崎県県土整備部砂防課及び小林土木事務所に備え置いて縦覧に供する。)

公 告

宮崎県税条例施行規則(昭和39年宮崎県規則第3号)第76条第1項の規定により次の軽油引取税に係る免税証を紛失した旨の届出があったので、当該免税証は無効とする。

平成27年6月25日

宮崎県知事 河野俊嗣

- 1 免税証の種類
200ℓ券2枚
- 2 用途
農業等
- 3 記号及び番号
200ℓ券H 5401743、H 5401744
- 4 有効期間
平成26年7月22日から平成27年3月31日まで
- 5 免税証に記載した販売店の名称
大久保石油商事有限会社
- 6 紛失年月日
平成27年4月1日

宮崎県税条例施行規則(昭和39年宮崎県規則第3号)第76条第1項の規定により次の軽油引取税に係る免税証を紛失した旨の届出があったので、当該免税証は無効とする。

平成27年6月25日

宮崎県知事 河野俊嗣

- 1 免税証の種類
100ℓ券1枚
- 2 用途
漁船
- 3 記号及び番号

100ℓ券G 5402053

- 4 有効期間
平成26年12月22日から平成27年3月31日まで
- 5 免税証に記載した販売店の名称
東九州石油株式会社 宮崎港給油所
- 6 紛失年月日
平成27年3月28日

土地改良法(昭和24年法律第195号)第18条第16項の規定により、大淀川左岸土地改良区(宮崎市)の役員の就任について次のとおり届出があった。

平成27年6月25日

宮崎県知事 河野俊嗣

1 就任した役員

役 名	氏 名	住 所
理 事	川 越 章 嗣	宮崎市大字吉野 115番地 1
理 事	海江田 貞 一	小林市野尻町紙屋1694番地 3
理 事	岡 山 秀 昭	宮崎市祇園 1 丁目 103番地
理 事	前 田 喜 輝	小林市真方5633番地 3

(任期：平成29年3月31日まで)

土地改良法(昭和24年法律第195号)第18条第16項の規定により、一ツ瀬川筋土地改良区(宮崎市)の役員の就任及び退任について次のとおり届出があった。

平成27年6月25日

宮崎県知事 河野俊嗣

1 就任した役員

役 名	氏 名	住 所
監 事	西 岡 実	宮崎市佐土原町下田島 14242番地 8

(任期：平成28年4月3日まで)

2 退任した役員

役 名	氏 名	住 所
監 事	東 順 一	宮崎市佐土原町下田島 14887番地

土地改良法(昭和24年法律第195号)第18条第16項の規定により、徳別当土地改良区(高千穂町)の役員の就任及び退任について次のとおり届出があった。

平成27年6月25日

宮崎県知事 河野俊嗣

1 就任した役員

役 名	氏 名	住 所
理 事	富 高 徹	高千穂町大字押方1713番地
理 事	安 在 弘 幸	高千穂町大字押方1684番地
理 事	佐 藤 公 也	高千穂町大字押方1685番地
理 事	甲 斐 正 光	高千穂町大字押方1712番地
理 事	佐 藤 紀 文	高千穂町大字押方1690番地
監 事	佐 藤 正 美	高千穂町大字押方1680番地
監 事	飯 干 誠 夫	高千穂町大字押方1856番地

(任期：平成29年3月31日まで)

2 退任した役員

役 名	氏 名	住 所
理 事	富 高 徹	高千穂町大字押方1713番地
理 事	安 在 弘 幸	高千穂町大字押方1684番地
理 事	佐 藤 公 也	高千穂町大字押方1685番地
理 事	甲 斐 正 光	高千穂町大字押方1712番地
理 事	飯 干 誠 夫	高千穂町大字押方1856番地
監 事	佐 藤 正 美	高千穂町大字押方1680番地
監 事	飯 干 則 光	高千穂町大字押方1693番地

土地改良法（昭和24年法律第 195号）第18条第16項の規定により、下野土地改良区（高千穂町）の役員の就任及び退任について次のとおり届出があった。

平成27年6月25日

宮崎県知事 河 野 俊 嗣

1 就任した役員

役 名	氏 名	住 所
理 事	甲 斐 豊 久	高千穂町大字下野1922番地
理 事	江 藤 正 至	高千穂町大字下野2061番地
理 事	田 辺 菊 男	高千穂町大字下野 562番地
理 事	甲 斐 勝 彦	高千穂町大字下野 598番地 4

理 事	佐 藤 信 明	高千穂町大字下野1964番地
理 事	江 藤 繁 喜	高千穂町大字下野2075番地
監 事	興 梶 晶 彦	高千穂町大字下野 580番地
監 事	江 藤 利 彦	高千穂町大字下野 616番地

(任期：平成30年3月31日まで)

2 退任した役員

役 名	氏 名	住 所
理 事	甲 斐 豊 久	高千穂町大字下野1922番地
理 事	江 藤 正 至	高千穂町大字下野2061番地
理 事	甲 斐 勝 彦	高千穂町大字下野 598番地 4
理 事	矢 野 博 美	高千穂町大字下野 683番地96
理 事	佐 藤 信 明	高千穂町大字下野1964番地
理 事	田 辺 菊 男	高千穂町大字下野 562番地
監 事	江 藤 繁 喜	高千穂町大字下野2075番地
監 事	渡 邊 義 久	高千穂町大字上野5170番地

土地改良法（昭和24年法律第 195号）第18条第16項の規定により、岩戸土地改良区（高千穂町）の役員の就任及び退任について次のとおり届出があった。

平成27年6月25日

宮崎県知事 河 野 俊 嗣

1 就任した役員

役 名	氏 名	住 所
理 事	佐 藤 清 志	高千穂町大字上岩戸 203番地 3
理 事	甲 斐 健 興	高千穂町大字岩戸5805番地
理 事	工 藤 博 明	高千穂町大字岩戸6430番地
理 事	富 高 俊 市	高千穂町大字岩戸6733番地 1
理 事	甲 斐 政 雄	高千穂町大字岩戸7504番地
理 事	極 殿 原 且	高千穂町大字岩戸8271番地 2
理 事	福 原 良 治	高千穂町大字岩戸9223番地
理 事	丸 本 賢 一	高千穂町大字岩戸8791番地

(任期：平成30年3月31日まで)

2 退任した役員

役 名	氏 名	住 所
理 事	甲 斐 幸 夫	高千穂町大字岩戸7478番地
理 事	佐 藤 清 志	高千穂町大字上岩戸 203番地 3
理 事	甲 斐 健 興	高千穂町大字岩戸5805番地
理 事	工 藤 博 明	高千穂町大字岩戸6430番地
理 事	富 高 俊 市	高千穂町大字岩戸6733番地 1
理 事	極 殿 原 且	高千穂町大字岩戸8271番地 2
理 事	福 原 良 治	高千穂町大字岩戸9223番地
理 事	丸 本 賢 一	高千穂町大字岩戸8791番地

土地改良法（昭和24年法律第 195号）第18条第16項の規定により、大淀川右岸土地改良区（宮崎市）の役員 の就任及び退任について次のとおり届出があった。

平成27年 6 月25日

宮崎県知事 河 野 俊 嗣

1 就任した役員

役 名	氏 名	住 所
理 事	丸 目 賢 一	宮崎市田野町乙9303番地17
理 事	戸 敷 正	宮崎市鶴島 2 丁目13番地26
理 事	小 倉 輝 弘	宮崎市清武町加納乙 475番地 1
理 事	岡 山 秀 昭	宮崎市祇園 1 丁目 103番地
理 事	菊 地 庸 裕	宮崎市田野町乙4271番地
理 事	鍋 倉 一 己	宮崎市田野町甲5381番地 1
理 事	藤 野 吉 郎	宮崎市田野町乙1039番地
理 事	津 田 勝	宮崎市田野町甲 12961番地イ号
理 事	川 越 正 則	宮崎市田野町乙 13167番地 3
理 事	平 原 和 彦	宮崎市田野町乙9155番地 2
理 事	甲 斐 新一郎	宮崎市田野町乙9451番地17

理 事	竹ノ内 健	宮崎市田野町甲2826番地 1
理 事	黒 田 俊 彦	宮崎市清武町今泉甲4676番地
理 事	中 畑 茂	宮崎市清武町今泉甲2681番地
理 事	石 山 吉 郎	宮崎市清武町今泉甲3768番地 9
理 事	末 吉 鉄 男	宮崎市清武町今泉乙 443番地
理 事	黒 木 宗 男	宮崎市清武町船引7306番地 1
理 事	小岩屋 正 勝	宮崎市古城町犬ノ馬場3573番地
理 事	戸 高 博	宮崎市古城町長田5845番地
監 事	永 井 淳 生	宮崎市花山手東 3 丁目19番地 1
監 事	松 山 和 孝	宮崎市田野町乙2045番地
監 事	松 田 貞 夫	宮崎市清武町加納丙1377番地 1

(任期：平成31年3月31日まで)

2 退任した役員

役 名	氏 名	住 所
理 事	丸 目 賢 一	宮崎市田野町乙9303番地17
理 事	戸 敷 正	宮崎市鶴島 2 丁目13番地26
理 事	小 倉 輝 弘	宮崎市清武町加納乙 475番地 1
理 事	岡 山 秀 昭	宮崎市祇園 1 丁目 103番地
理 事	菊 地 庸 裕	宮崎市田野町乙4271番地
理 事	磯 貝 輔 博	宮崎市田野町甲5014番地 3
理 事	藤 野 吉 郎	宮崎市田野町乙1039番地
理 事	津 田 勝	宮崎市田野町甲 12961番地イ号
理 事	川 越 正 則	宮崎市田野町乙 13167番地 3
理 事	平 原 和 彦	宮崎市田野町乙9155番地 2
理 事	甲 斐 新一郎	宮崎市田野町乙9451番地17
理 事	竹ノ内 健	宮崎市田野町甲2826番地 1
理 事	黒 田 俊 彦	宮崎市清武町今泉甲4676番地
理 事	百 市 広 海	宮崎市清武町今泉甲2699番地 2

理事	佐藤 博	宮崎市清武町今泉甲 829番地 2	中内 堅	えびの市	経営体育成基盤整備事業	平成27年 3月12日
理事	松吉 隆	宮崎市清武町木原5502番地 2	北岡 松	えびの市	経営体育成基盤整備事業	平成27年 3月31日
理事	長友 典幸	宮崎市清武町船引6638番地口				
理事	小岩屋 正勝	宮崎市古城町犬ノ馬場3573番地				
理事	戸高 博	宮崎市古城町長田5845番地				
監事	永井 淳生	宮崎市花山手東 3 丁目19番地 1				
監事	蛭原 正浩	宮崎市田野町乙 666番地				
監事	田代 敏徳	宮崎市清武町船引7074番地 3				

土地改良法（昭和24年法律第 195号）第67条第 1 項第 1 号の規定により、千野土地改良区（串間市）が解散した。

平成27年 6月25日

宮崎県知事 河野 俊嗣

土地改良法（昭和24年法律第 195号）第68条第 4 項において準用する同法第18条第16項の規定により、千野土地改良区（串間市）の清算人の就任について次のとおり届出があった。

平成27年 6月25日

宮崎県知事 河野 俊嗣

1 就任した清算人

氏名	住 所
松田 幸夫	串間市大字本城 11360番地
渡会 一博	串間市大字本城 11377番地 2
鬼塚 譲	串間市大字本城9540番地
田中 真寿男	串間市大字本城9668番地
田中 新悟	串間市大字本城 10642番地
渡会 今朝夫	串間市大字本城 11188番地62
山崎 貞幸	串間市大字本城 11188番地79

次の地区の県営土地改良事業の施行に伴う工事は、完了した。

平成27年 6月25日

宮崎県知事 河野 俊嗣

地区名	市町村名	事業名	完了年月日
尾八重野	えびの市	畑地帯総合整備事業	平成27年 3月31日

中内 堅	えびの市	経営体育成基盤整備事業	平成27年 3月12日
北岡 松	えびの市	経営体育成基盤整備事業	平成27年 3月31日

落札者等の公告

総合評価一般競争入札の落札者を決定したので、次のとおり公示する。

平成27年 6月25日

宮崎県知事 河野 俊嗣

- 契約に係る借入物品及び数量
宮崎県立看護大学情報システム基幹ネットワーク機器等一式
- 契約に関する事務を担当する部局等の名称及び所在地
宮崎県立看護大学総務課財務担当 宮崎市まなび野 3 丁目 5 番地 1
- 契約の相手方を決定した日
平成27年 6月 5日
- 契約の相手方の氏名及び住所
(1) 福岡市博多区博多駅前 3 丁目30番23号 SCSK株式会社
(2) 東京都港区西新橋 3 丁目 9 番 4 号 三井住友ファイナンス&リース株式会社
- 契約金額
85,322,160円

落札者等の公告

一般競争入札により落札者を決定したので、次のとおり公示する。

平成27年 6月25日

宮崎県知事 河野 俊嗣

- 落札に係る調達件名
交通安全教育車の納入
- 契約に関する事務を担当する部局等の名称及び所在地
宮崎県警察本部警務部会計課 宮崎市旭 1 丁目 8 番28号
- 落札者を決定した日
平成27年 6月 1日
- 落札者の氏名及び住所
マイクロメイト岡山株式会社 代表取締役社長 入江 敏之
岡山県岡山市北区表町一丁目 3 番50号
- 落札金額
30,708,800円（消費税込み。）
- 契約の相手方を決定した手続
一般競争入札
- 一般競争入札の公告を行った日
平成27年 4月20日

落札者等の公告

一般競争入札により落札者を決定したので、次のとおり公示する。

平成27年 6月25日

宮崎県知事 河野 俊嗣

- 落札に係る調達件名
トナーカートリッジ等の単価契約

- 2 契約に関する事務を担当する部局等の名称及び所在地
宮崎県警察本部警務部会計課 宮崎市旭 1 丁目 8 番28号
- 3 落札者を決定した日
平成27年 6 月 1 日
- 4 落札者の氏名及び住所
株式会社セキュリティサービス 代表取締役 馬渡 浩志
都城市久保原町33街区21号
- 5 落札金額
43,880,994円（消費税込み。）
- 6 契約の相手方を決定した手続
一般競争入札
- 7 一般競争入札の公告を行った日
平成27年 4 月20日

公安委員会公告

宮崎県公安委員会公告第18号

警備業法（昭和47年法律第 117号。以下「法」という。）第22条第 2 項に規定する警備員指導教育責任者講習を次のとおり実施する。

平成27年 6 月25日

宮崎県公安委員会委員長 佐 藤 勇 夫

1 講習の種類、警備業務の区分、実施日及び定員

種 類	警備業務の区分	講 習 の 実 施 日	定員
新規取得講習	4号警備業務	平成27年 9 月28日（月）から 同年10月 5 日（月）まで（土 曜日及び日曜日を除く。）	15人

2 講習の対象者

講習の対象者は、法第22条第 2 項に規定する警備員指導教育責任者資格者証（以下「資格者証」という。）又は警備員指導教育責任者及び機械警備業務管理者に係る講習等に関する規則（昭和58年国家公安委員会規則第 2 号）第 7 条に規定する警備員指導教育責任者講習修了証明書（以下「講習修了証明書」という。）を有しない者で、かつ、受講申込みを行う日において、最近 5 年間に当該警備業務の区分に係る警備業務に従事した期間が通算して 3 年以上である者とする。

3 講習の場所

宮崎市学園木花台西 2 丁目 4 番地 3

宮崎県技能検定センター（旧名称宮崎地域職業訓練センター）

電話0985-58-1570

4 受講申込書の提出方法等

(1) 提出先

受講申込者の住所地を管轄する警察署とする。ただし、受講申込者が警備員である場合は、その属する営業所の所在地を管轄する警察署でも良いこととする。

(2) 提出日時

警備業務の区分	提 出 日 時
4号警備業務	平成27年 8 月17日（月）から、同月28日（金）まで（土曜日及び日曜日を除く。）の午前 9 時から午後 5 時まで

(3) 提出方法

提出は、申込者本人によることを原則とするが、申込者が警

備員であって、その属する営業所の従業員に委任状を託しての代理申込みについては認める。郵送による申込みは認めない。

(4) 提出書類等

ア 受講申込書（受講申込者の写真（申請前 6 月以内に撮影した縦 3.0センチメートル、横 2.4センチメートルの大きさの正面、無帽、上三分身像、無背景のもの）を貼り付けたもの）

イ 当該警備業務の区分に係る警備業務従事証明書及び履歴書

5 手数料

受講申込時、次表の手数料に相当する額の宮崎県証紙により納入すること。

種 類	警備業務の区分	手数料
新規取得講習	4号警備業務	34,000円

納入された手数料は、受講辞退その他いかなる場合にも返還しない。

6 その他

(1) 受講申込みの受付が終了後、その旨、一般社団法人宮崎県警備業協会（電話代表0985-28-0518）に連絡すること。

(2) この講習の実施に際して収集する個人情報、この講習に関する目的以外には使用しない。

(3) 本件に関する問合せは、宮崎県警察本部生活安全部生活安全企画課警備係（電話代表0985-31-0110）に行うこと。

選挙管理委員会告示

宮崎県選挙管理委員会告示第29号

地方自治法（昭和22年法律第67号）第74条第 1 項及び第75条第 1 項に規定する選挙権を有する者の総数の50分の 1 の数並びに同法第76条第 1 項、第81条第 1 項及び第86条第 1 項並びに地方教育行政の組織及び運営に関する法律（昭和31年法律第 162号）第 8 条第 1 項に規定する選挙権を有する者の総数の 3 分の 1 の数（その総数が40万を超え80万以下の場合にあっては、その40万を超える数に 6 分の 1 を乗じて得た数と40万に 3 分の 1 を乗じて得た数とを合算して得た数、その総数が80万を超える場合にあっては、その80万を超える数に 8 分の 1 を乗じて得た数と40万に 6 分の 1 を乗じて得た数と40万に 3 分の 1 を乗じて得た数とを合算して得た数）は、平成27年 6 月 2 日現在次のとおりである。

平成27年 6 月25日

宮崎県選挙管理委員会委員長 後 藤 仁 俊

選挙権を有する者の総数の50分の 1 の数 18,400人

選挙権を有する者の総数の 3 分の 1 の数（その総数が40万を超え80万以下の場合にあっては、その40万を超える数に 6 分の 1 を乗じて得た数と40万に 3 分の 1 を乗じて得た数とを合算して得た数、その総数が80万を超える場合にあっては、その80万を超える数に 8 分の 1 を乗じて得た数と40万に 6 分の 1 を乗じて得た数と40万に 3 分の 1 を乗じて得た数とを合算して得た数） 214,997人

宮崎県選挙管理委員会告示第30号

地方自治法（昭和22年法律第67号）第80条第 1 項に規定する選挙権を有する者の総数の 3 分の 1 の数（その総数が40万を超え80万以下の場合にあっては、その40万を超える数に 6 分の 1 を乗じて得た数と40万に 3 分の 1 を乗じて得た数とを合算して得た数、その総数が80万を超える場合にあっては、その80万を超える数に 8 分の 1 を

乗じて得た数と40万に6分の1を乗じて得た数と40万に3分の1を乗じて得た数とを合算して得た数）は、平成27年6月2日現在次のとおりである。

平成27年6月25日

宮崎県選挙管理委員会委員長 後 藤 仁 俊

宮崎市選挙区	108,546人
都城市選挙区	45,493人
延岡市選挙区	35,089人
日南市選挙区	15,664人
小林市・西諸県郡選挙区	15,935人
日向市選挙区	17,021人
串間市選挙区	5,582人
西都市・西米良村選挙区	9,126人
えびの市選挙区	5,871人
北諸県郡選挙区	6,739人
東諸県郡選挙区	7,753人
児湯郡選挙区	19,599人
東臼杵郡選挙区	8,197人
西臼杵郡選挙区	6,049人

宮崎県選挙管理委員会告示第31号

政治資金規正法（昭和23年法律第 194号）第12条第 1 項の規定により、政治団体の会計責任者から提出された平成24年分及び平成25年分の収支報告書について上杉光弘後援会の会計責任者から訂正の報告があったので、同法第20条第 1 項の規定に基づき、平成24年分及び平成25年分の政治団体の収支報告書の要旨の一部を次のとおり訂正する。

平成27年6月25日

宮崎県選挙管理委員会委員長 後 藤 仁 俊

（平成25年分）

別冊 政党の部 1 総括表の表中

自由民主党宮崎県 第一選挙区支部	H26.6.2	31,411,578	11,201,563	20,210,015	29,283,661	2,127,917	1,244,400	1,414	512,000		
5,452,000	480,000	6,444,000	0	0	12,000,000	521,615	8,347,008	322,164	3,107,716	2,604,581	14,381,469
7,552,100	749,061	572,885	2,189,358	0	0	418,788	3,420,000	0	14,902,192	2,820,000	

を

自由民主党宮崎県 第一選挙区支部	H26.6.2	31,411,578	11,201,563	20,210,015	30,456,015	955,563	1,244,400	1,414	512,000		
5,452,000	480,000	6,444,000	0	0	12,000,000	521,615	8,347,008	322,164	3,107,716	2,604,581	14,381,469
7,552,100	749,061	572,885	2,189,358	0	0	418,788	3,420,000	1,172,354	16,074,546	2,820,000	

に改める。

宮崎県選挙管理委員会告示第33号

政治資金規正法（昭和23年法律第 194号）第17条第 2 項の規定に

（平成24年分）

別冊 その他の政治団体の部 8 資産等の状況の表中

上杉光弘後援会	借入金	12,000,000
---------	-----	------------

を

上杉光弘後援会	借入金	96,818,929
---------	-----	------------

に改める。

（平成25年分）

別冊 その他の政治団体の部 9 資産等の状況の表中

上杉光弘後援会	借入金	11,700,000
---------	-----	------------

を

上杉光弘後援会	借入金	96,518,929
---------	-----	------------

に改める。

宮崎県選挙管理委員会告示第32号

政治資金規正法（昭和23年法律第 194号）第12条第 1 項の規定により、政治団体の会計責任者から提出された平成25年分の収支報告書について自由民主党宮崎県第一選挙区支部の会計責任者から訂正の報告があったので、同法第20条第 1 項の規定に基づき、平成25年分の政治団体の収支報告書の要旨の一部を次のとおり訂正する。

平成27年6月25日

宮崎県選挙管理委員会委員長 後 藤 仁 俊

より、平成27年4月1日以降における政治活動（選挙運動を含む。）のために、いかなる名義をもってするを問わず、寄附を受け、又は支出をすることができない団体は、次のとおりである。

平成27年 6 月25日

宮崎県選挙管理委員会委員長 後 藤 仁 俊

政治資金規正法第17条第 2 項の適用団体

○その他の政治団体

政治団体の名称	代表者の氏名	会計責任者の氏名	主たる事務所の所在地
後藤正昭後援会	長 友 恵 文	河 野 恵 一	宮崎市広島 1 - 5 - 3
住みよい宮崎を創る会	後 藤 正 昭	後 藤 京 子	宮崎市村角町北原2244- 2

雑 報

宮崎県市町村職員共済組合公告

宮崎県市町村職員共済組合法第5条の規定に基づき、平成26年度決算の要旨を公告する。
平成27年6月25日

宮崎県市町村職員共済組合
理事長 河野利美

損益計算書の要旨

(単位：千円)

経理区分	短期	長期	預託金管理	業務	保健	宿泊	貯金	貸付	物資	財形
収入										
負担金	4,078,395	10,480,412	0	119,763	204,741	0	0	0	0	0
掛金	3,740,139	5,685,285	0	0	200,990	0	0	0	0	0
施設収入・商品売上	0	0	0	0	0	132,815	0	0	0	0
連合会交付金等	717,309	0	0	41,085	0	0	0	417	0	0
利息及び配当金	149	0	73,975	231	60	7	77,809	3	9	32
その他の収入	3,952	0	0	11	0	15,730	10,554	74,233	55,803	0
他経理から繰入	0	0	0	22,132	0	30,000	0	0	0	0
前年度支払準備金	528,031	0	0	0	0	0	0	0	0	0
計	9,067,975	16,165,697	73,975	183,222	405,791	178,552	88,363	74,653	55,812	32
支出										
給付	3,228,567	0	0	0	0	0	0	0	0	0
役職員給与	0	0	0	81,891	44,638	0	17,220	1,628	16,096	0
旅費・事務費	0	0	0	4,382	11,598	949	1,125	418	3,227	0
商品仕入	0	0	0	0	0	2,685	0	0	0	0
委託費	0	0	0	2,530	6,665	75,077	231	10	994	0
支払利息	0	0	73,975	0	0	0	23,598	65,571	3,784	0
連合会払込金等	768,997	0	0	0	2,998	0	0	3,610	0	0
前期高齢者納付金	2,325,939	0	0	0	0	0	0	0	0	0
後期高齢者支援金	1,291,466	0	0	0	0	0	0	0	0	0
負担金等払込金	0	16,165,697	0	53,216	0	0	0	0	0	0
他経理へ繰入	22,132	0	0	0	30,000	0	0	0	0	0
その他の支出	825,003	0	0	24,437	222,335	94,325	4,942	545	10,074	0
次年度支払準備金	507,819	0	0	0	0	0	0	0	0	0
計	8,969,923	16,165,697	73,975	166,456	318,234	173,036	47,116	71,782	34,175	0
差引当期利益金又は当期損失金(△)	98,052	0	0	16,766	87,557	5,516	41,247	2,871	21,637	32

貸借対照表の要旨

(単位：千円)

経理区分	短期	長期	預託金管理	業務	保健	宿泊	貯金	貸付	物資	財形
資産										
流動資産	958,490	1,238	103,986	245,168	314,121	44,200	860,911	102,945	639,608	165
固定資産	0	0	3,303,768	343	296	1,121,052	5,697,233	2,583,741	353	0
繰延資産	0	0	0	800	1,399	0	0	90	160	0
資産合計	958,490	1,238	3,407,754	246,311	315,816	1,165,252	6,558,144	2,686,776	640,121	165
負債										
流動負債	12,062	1,238	0	513	9,944	11,762	6,263,785	0	53,854	0
固定負債	507,819	0	3,407,754	97,151	46,619	5,819	25,315	2,639,262	265,463	0
負債合計	519,881	1,238	3,407,754	97,664	56,563	17,581	6,289,100	2,639,262	319,317	0
純資産										
利益剰余金	438,609	0	0	148,647	259,253	1,147,671	269,044	47,514	320,804	165
欠損金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
純資産合計	438,609	0	0	148,647	259,253	1,147,671	269,044	47,514	320,804	165
負債・純資産合計	958,490	1,238	3,407,754	246,311	315,816	1,165,252	6,558,144	2,686,776	640,121	165

--	--